

全建事発第 77 号
平成 23 年 9 月 27 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長殿

社団法人 全国建設業協会
専務理事 押田 彰
〔 公 印 省 略 〕

「建設資材・労働力需要実態調査」の実施について（協力依頼）

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記調査につき、別紙の通り国土交通省より協力依頼がございました。今回の調査は土木工事（電気設備工事、機械設備工事等を含む）が対象となっており、平成 22 年に着工された請負契約額 500 万円以上の土木工事の中から約 5,000 の工事が抽出され、該当の工事請負者に調査票が送付されてまいります。

当調査は、すべての貴会会員企業を対象としたものではございませんが、建設資材及び労働力の需給の安定化を推進するための基礎資料になりますので、趣旨をご理解賜り、貴会会員企業に対し、本調査の周知と回収率向上にご協力の程よろしくお願い申し上げます。

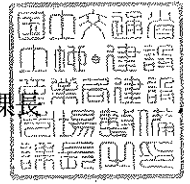
なお、調査票は 10 月中旬に配布される予定とのことです。

以上
担当：事業部事業企画課 吉田

国土建整第43号
平成23年9月21日

(社) 全国建設業協会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局
建設市場整備課長



建設資材・労働力需要実態調査の実施について（協力依頼）

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、この度、国土交通省におきましては、建設資材・労働力需要実態調査を下記により実施することといたしました。

つきましては、調査の実施に際して、貴団体会員企業（事業所）の皆様への調査協力に関する周知等、格段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

建設資材・労働力需要実態調査（統計法に基づく一般統計調査）

2. 調査の目的

本調査は、平成22年度内に着工された土木工事（電気設備工事、機械設備工事等を含む）の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数（金額原単位）を算出することにより、主要建設資材の需要予測や建設労働需給調査等に活用し、建設資材及び労働力の需給の安定化対策の推進を図ることを目的とする。

3. 調査の概要

平成22年度（H22.4.1～H23.3.31）に着工された請負契約額500万円以上の土木工事の中から、約5,000工事を抽出し、抽出した工事の請負者に「建設資材・労働力需要実態調査票」を郵送し、工事の請負契約額、工事に要した資材量、労働力等を記入いただいた後、回収し、集計することにより、原単位を算出する。

4. 調査時期

調査票の配布 : 平成23年10月中旬

調査票の回収期限 : 平成23年11月25日（金）

※なお、調査結果については、平成24年6月頃公表する予定です。

5. 調査担当部局

（担当部局） 国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課 資材係 田崎

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

電話 03-5253-8111（代）（内線：24864）

（調査委託先） 株式会社アダムコミュニケーション 担当：小俣、兵働

〒182-0002 東京都調布市仙川町1-15-47

電話 03-3305-5500（代）